

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38596	
事業名	ワークフェスさっぽろ開催費						
評価担当課	所属名	経)産業振興部 雇用労働課					
	課長名	佐々木 薫	担当者名	平田・藤田	電話番号	011-211-2278	
施策名	主	-					
	副						
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外		戦略ビジョン	<input type="radio"/> 対象 <input checked="" type="radio"/> 対象外			
事業の性質	<input type="radio"/> 経常経費 <input checked="" type="radio"/> 臨時的経費						
	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 法定経費 <input type="radio"/> 指定管理						
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助助成 <input type="radio"/> その他					
	目的	短期	・新型コロナウイルスによる解雇や失業者等の支援				
		長期	・解雇、失業者に対しての就職支援 ・人手不足企業への人材供給				
	取組内容	新型コロナウイルスの影響により、解雇や離職等を余儀なくされた求職者を中心に、安定した生活を維持することができるように、合同企業説明会及び面接会を開催(対面式で3日間×2期、オンラインで2日間×1期開催)。対面式の会場については、札幌サンプラザで開催することで、参加求職者に対し就業サポートセンターへの登録を義務付けることで、本イベント後も再就職支援に辿り着くまで切れ目のない継続的な支援を実施する。					
	実施結果	合同企業説明会(対面:3日間×2回、オンライン:2日間×1回) ・来場者数延べ629名 ・参加企業数延べ171社 ・就職者数23名					
事業実施における工夫点	全3回のうち1回をオンライン開催することで、時間や距離等の制約から対面開催には参加できない求職者へもマッチング機会を提供						
対象者	新型コロナウイルスに起因する解雇や失業者等、市内企業			開始	令和2年度	終了	令和3年度
関連法令・条例・要綱等							
他都市の状況	山梨県では、一般求職者を対象とした合同就職フェアを開催しているほか、道内では白老町が町民を対象とした合同企業説明会を実施している。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	23,947	22,000	21,351	0	
うち特定財源	23,947	22,000	21,351	0	
人工	0.2	0.2	0.2	0.0	
人件費	1,440	1,440	1,440	0	
計(事業費+人件費)	25,387	23,440	22,791	0	
事業費の内訳	令和3年度決算	委託費:12,628千円 会場費:8,723千円			
	令和4年度予算	令和3年度で事業終了			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	事業参加した者たちの就職率(%)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	4.1	25	3.6	—
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	事業参加者の就職率は、3.6%人と昨年度の4.1%から0.5%下回った。一方で、来場者数は延べ629名と多くの求職者へマッチング機会の提供しており、一定以上の成果があったものと推察される。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上での対面開催に加え、多くの求職者が参加しやすいようオンライン開催も実施。対面、オンラインともに出展ブース数や来場者数は適切な事業規模だと認識している。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	本事業はプロポーザル型委託事業により、就業促進に関するノウハウを持つ民間事業者の提案を取り入れ、参加企業、就業希望者のニーズを反映した事業内容としており、事業の実施手法は適切であると認識している。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	アンケート調査では求職者及び企業とも満足度が高いことから、対象者のニーズに概ね応えていると認識している。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	令和4年度からさっぽろ給付金付き再就職支援事業へ統合			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	令和4年度からさっぽろ給付金付き再就職支援事業へ統合		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	本事業の主目的である新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者等と企業とのマッチング機会を創出できたため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 令和4年度からさっぽろ給付金付き再就職支援事業へ統合		
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他 令和4年度からさっぽろ給付金付き再就職支援事業へ統合		見直し効果額 0 千円